

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

(安定タイプ)

第7期末 (2023年6月23日)	
基準価額	9,156円
純資産総額	9,506百万円
第7期	
騰落率	△1.7%
分配金	0円

(成長タイプ)

第7期末 (2023年6月23日)	
基準価額	11,826円
純資産総額	3,330百万円
第7期	
騰落率	2.0%
分配金	0円

● 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

● 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の当社ホームページを開く

⇒ 「ファンド情報」を選択

⇒ 「ファンド名」を選択

⇒ ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

● 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

第7期 (2023年6月23日決算)

作成対象期間 (2022年6月24日～2023年6月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド（安定タイプ） / （成長タイプ） 愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00～17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

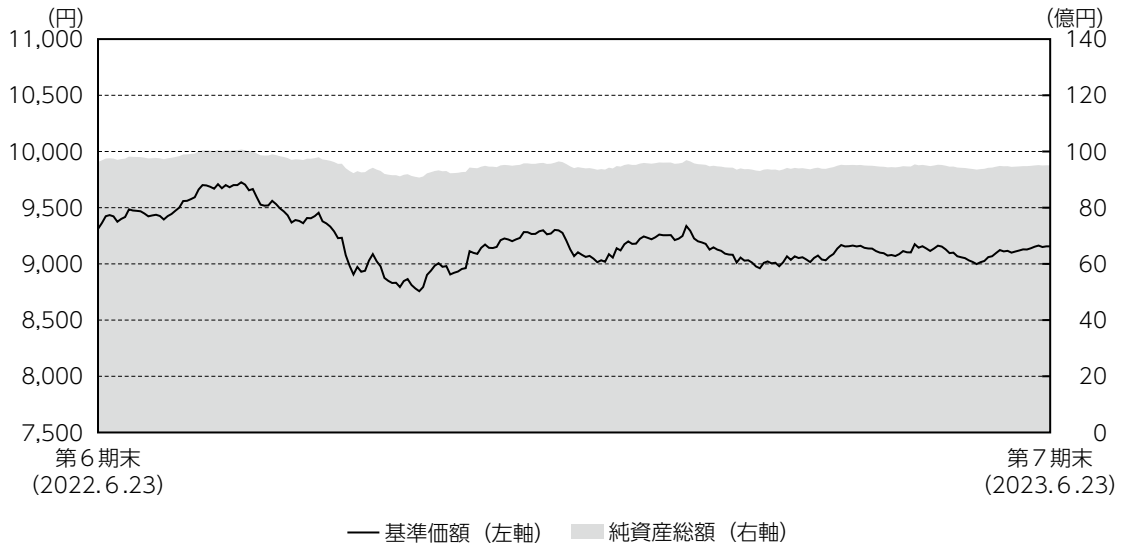
組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内株式ファンド」といいます。）	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国株式ファンド」といいます。）	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「新興国株式ファンド」といいます。）	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内REITファンド」といいます。）	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国REITファンド」といいます。）	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ)

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第7期首：9,311円

第7期末：9,156円 (既払分配金0円)

騰落率：-1.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、国内外リート市況、為替市況がプラス要因となった一方で、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の9,311円から期末の9,156円に下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期		項 目 の 概 要
	(2022年6月24日~2023年6月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	104円	1.127%	信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は9,197円です。
(投信会社)	(61)	(0.660)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(40)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用=各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	104	1.135	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

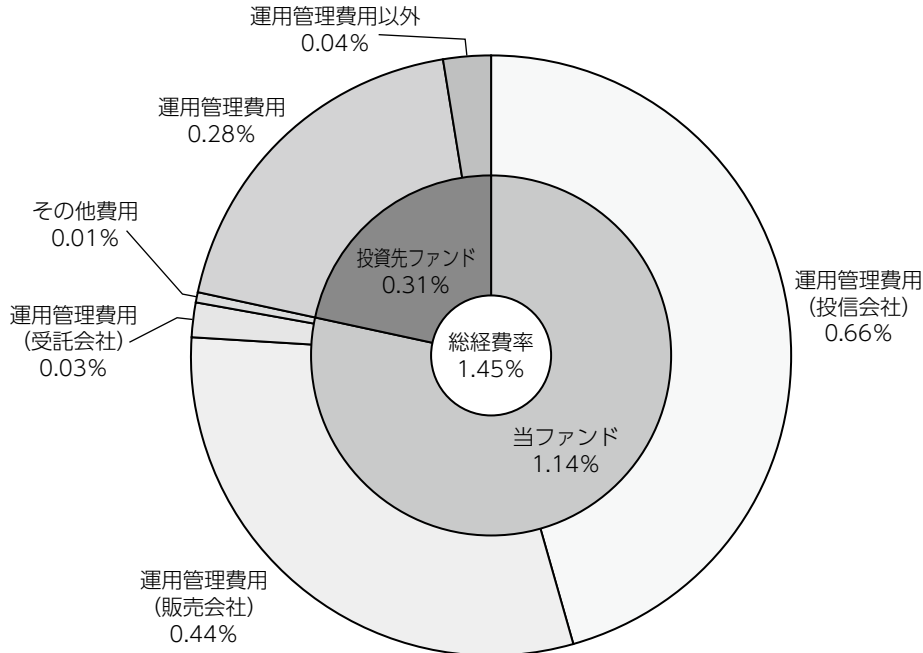
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (①+②+③)	1.45%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

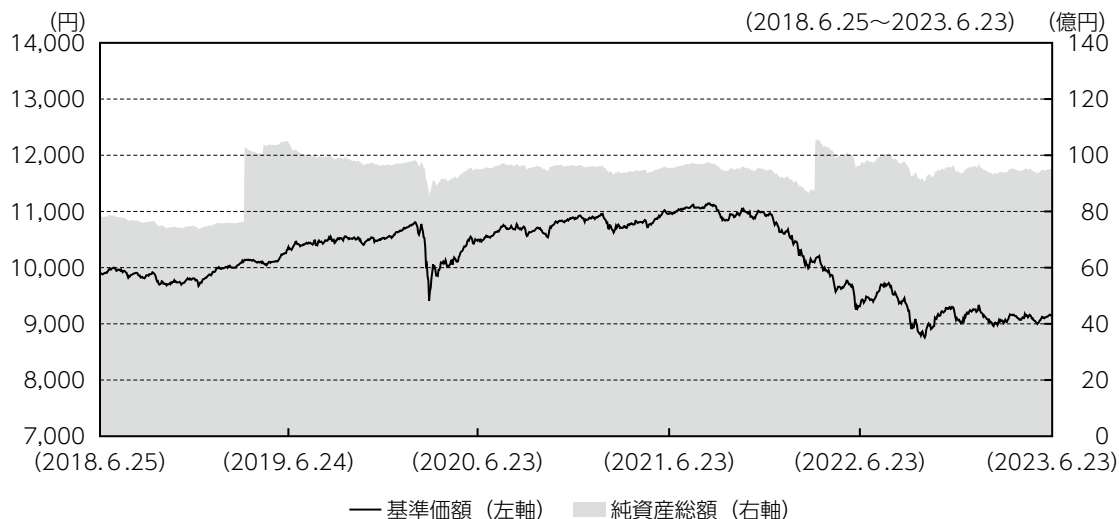
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2018年6月25日 決算日	2019年6月24日 決算日	2020年6月23日 決算日	2021年6月23日 決算日	2022年6月23日 決算日	2023年6月23日 決算日
基準価額 (分配前)	(円)	9,888	10,368	10,476	10,970	9,311	9,156
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	4.9	1.0	4.7	△15.1	△1.7
純資産総額	(百万円)	7,813	10,475	9,496	9,552	9,629	9,506

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、その後、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し、円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一旦後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、期末にかけて大幅に上昇しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ幅縮小への期待などから上昇しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかの期待が高まったことにより、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率の鈍化が確認されたことやF O M C (米国連邦公開市場委員会) での利上げ幅縮小への期待、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し、反発して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、レンジ内での推移となりました。2022年9月に入ると、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米の金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しま

したが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退するなか、反発して期末を迎えました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下するなかで上昇し、2022年8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。しかし9月には、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇するなか、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月下旬以降は、米国長期金利が低下に転じるなかで割安感が意識され反発しましたが、12月下旬に日銀による金融緩和策の見直し発表を受け、大幅に下落しました。2023年1月以降も、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しましたが、1月の日銀金融政策決定会合において政策の現状維持が発表されると2月末までは様子見の展開が続きました。3月中旬に海外の銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけて各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともあり反発しました。4月も日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことを受け上昇が続きました。5月に入り、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念などから下落する場面がありましたが、5月下旬には米国債務上限問題への懸念が後退するなか、横ばいで推移して期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、インフレ懸念の一部後退や長期金利が低下したことなどから上昇基調で始まりしました。2022年8月中旬にかけては、インフレのピークアウトが期待されるなか、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に上昇しました。しかしその後は、長期金利の上昇への警戒感などを背景に軟調な推移となりました。また9月下旬には、大規模な財政政策が発表されたことをきっかけに金融市場が混乱した英国に引きずられ、下落幅が大きくなりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、10月半ば以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小させるとの思惑などを受けて長期金利が低下したことから、やや持ち直しました。2023年1月には、米国の経済指標の結果を受けたインフレ圧力の緩和期待や長期金利の低下を支援材料に大きく上昇しました。しかし、2月には好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測が嫌気され、さらに3月に入ると、欧米の金融機関の信用不安から銀行による貸出態度の厳格化観測や、景気見通しの不透明感を受けた不動産市況の悪化懸念などを理由に下落しました。その後は、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどから、金融システムへの警戒感が後退するなかで反発しました。期末にかけては横ばい圏で推移しました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より、2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを

大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調（債券価格は下落）で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により金利は低下しましたが、期末にかけては景気減速懸念や金融不安の後退などにより、金利は上昇しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に上昇（債券価格は下落）しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティ（価格変動率）が高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。一方で、市場のリスク回避姿勢が強まったことでスプレッドは拡大傾向となりましたが、期末には過度な信用不安が後退したことでスプレッドは縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国CPI（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高ドル安となる場面もありましたが、当局の対応による信用不安の後退や、日銀の金融緩和政策を継続する姿勢を見せたことなどにより、米ドルは対円で上昇し、期末を迎えました。他の先進国通貨もおおむね同様の推移となりました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- ト. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の安定的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね80%、株式とリートにそれぞれ概ね10%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2/3、為替ヘッジ付新興国債券に1/3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	26.8%
先進国株式ファンド	21.4%
新興国株式ファンド	5.5%
国内REITファンド	1.3%
先進国REITファンド	2.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-4.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-0.1%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月24日 ～2023年6月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	863

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

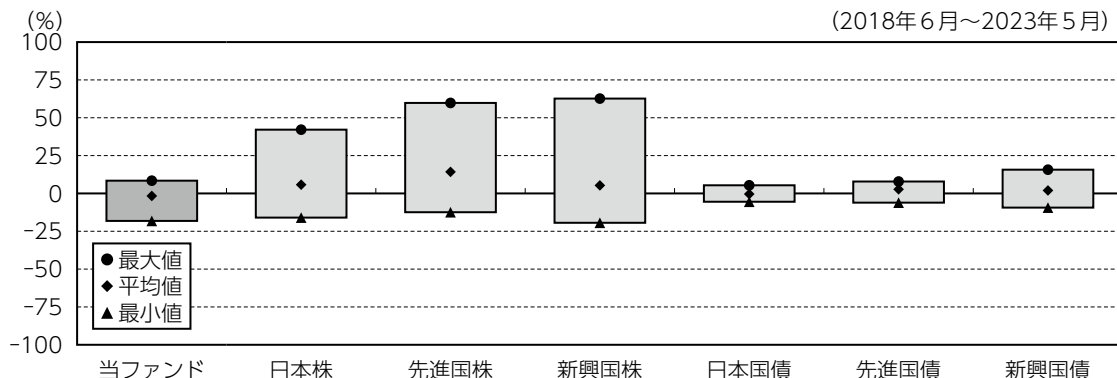
お知らせ

○該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.7	5.8	14.2	5.3	-0.4	2.7	2.0
最大値	8.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-18.2	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記は、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……………東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド (円ベース)

*各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP.Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

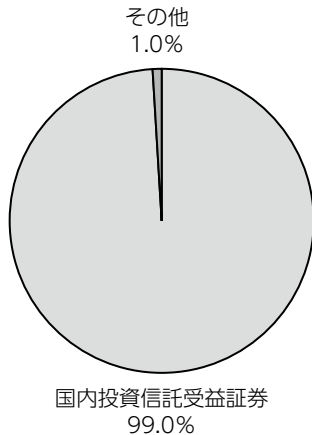
	比率
先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	53.0%
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	26.7
先進国REITファンド (適格機関投資家専用)	4.9
国内REITファンド (適格機関投資家専用)	4.9
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	3.2
先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)	3.2
新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)	3.2
その他	0.9

(注1) 比率は第7期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

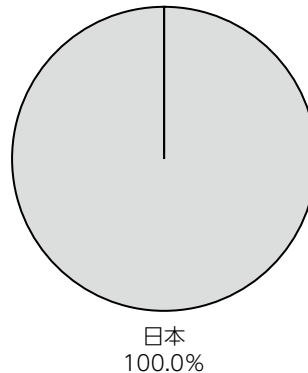
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

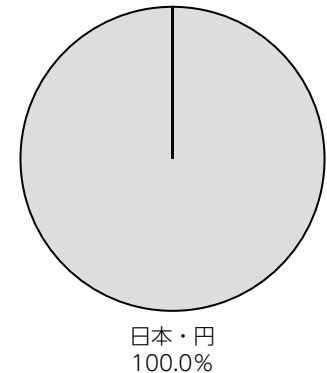
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月23日現在のものです。

(注2) 比率は第7期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2023年6月23日
純資産総額	9,506,695,047円
受益権総口数	10,383,310,973口
1万口当り基準価額	9,156円

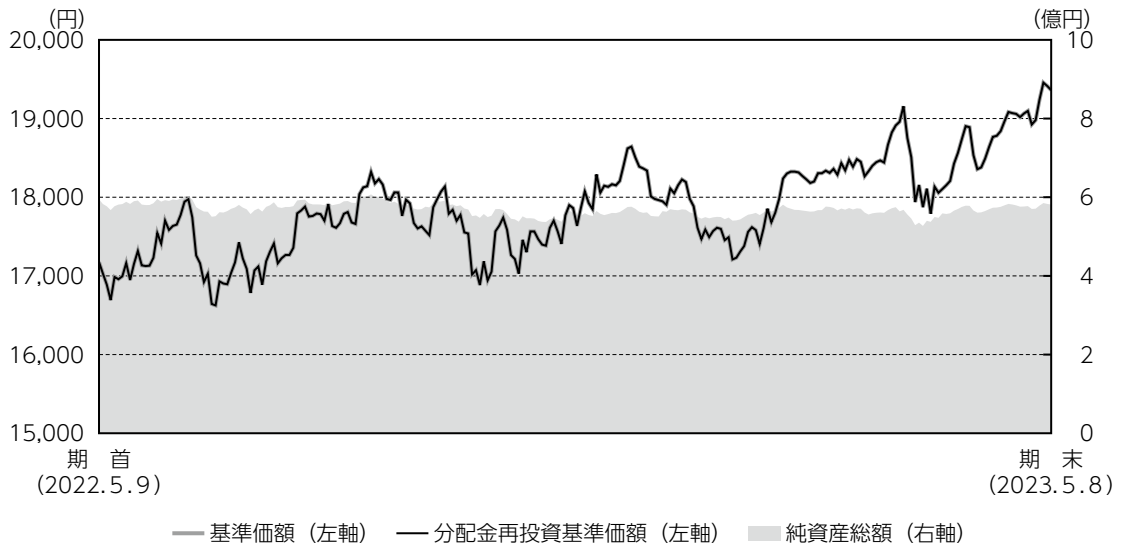
* 当期中における追加設定元本額は241,978,193円、同解約元本額は201,384,141円です。

組入上位ファンドの概要

運用状況等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆国内株式ファンド（適格機関投資家専用）（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,879円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.033	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.033)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.247	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

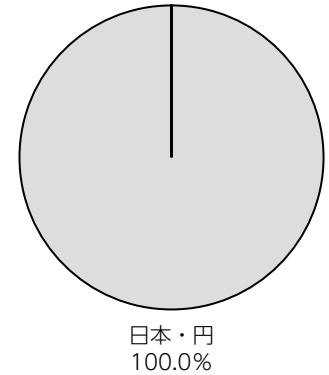
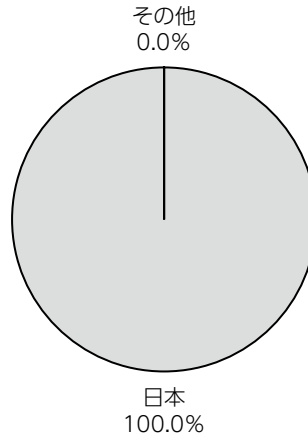
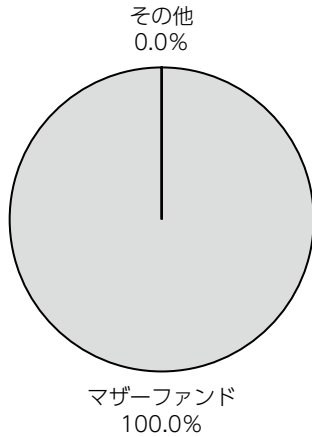
■ 組入ファンド等

	比 率
国内株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0

■ 資産別配分

■ 国別配分

■ 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

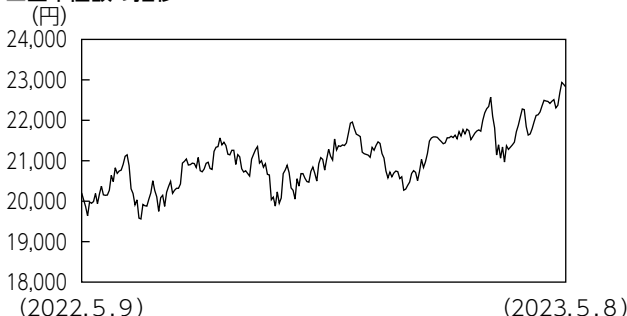
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは国内株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



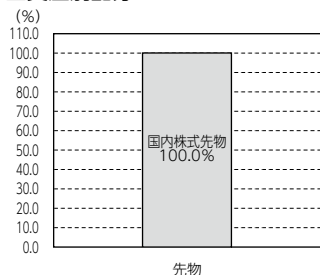
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

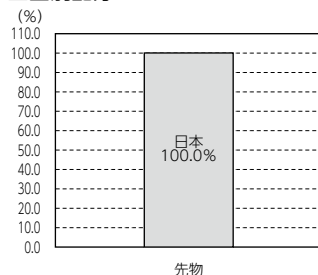
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0506月 買	93.9%
ミニTOPIX先物 0506月 買	6.2
組入銘柄数	2銘柄

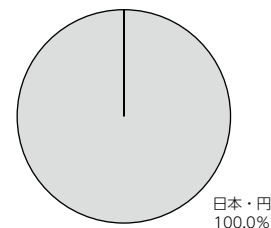
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

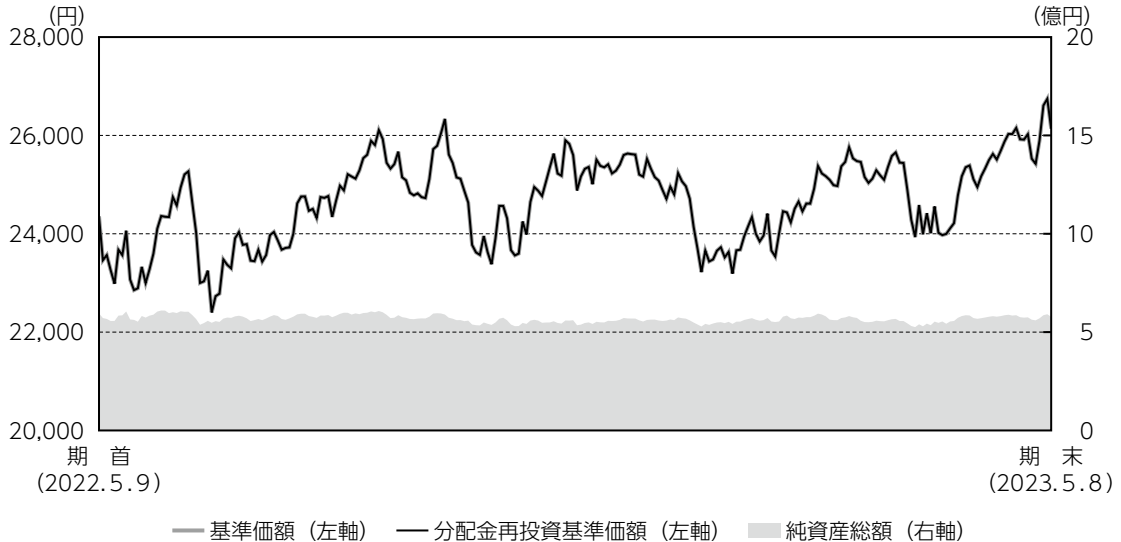
(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.296%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24,657円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.016)	
(投資信託受益証券)	(4)	(0.015)	
(投 資 証 券)	(4)	(0.017)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(1)	(0.005)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	11	0.044	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0.394	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

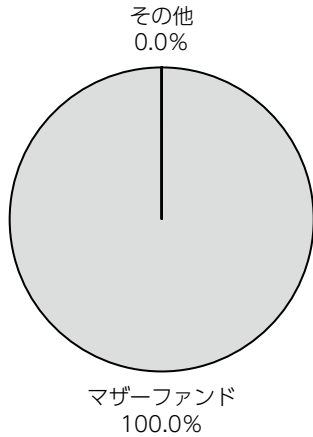
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

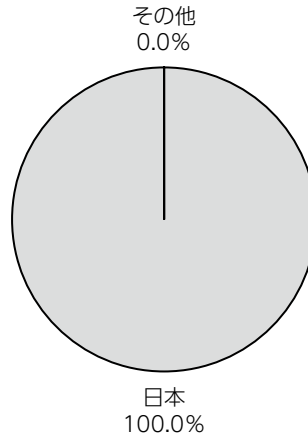
■組入ファンド等

	比 率
先進国株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0

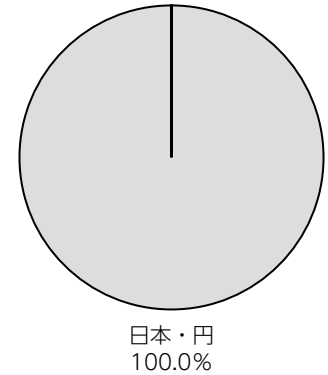
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

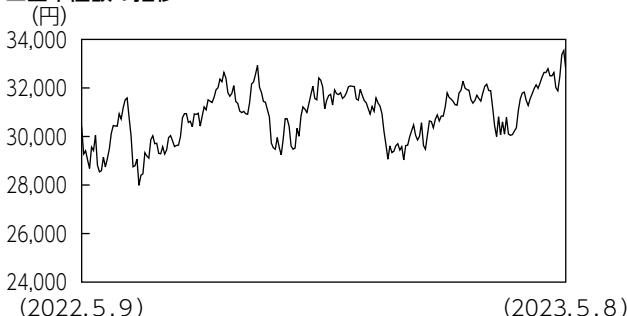
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆先進国株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



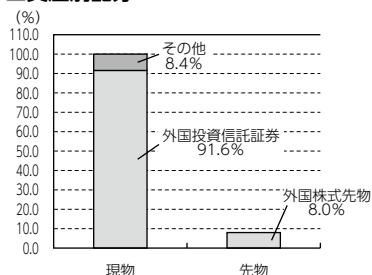
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	14円
(先物・オプション)	(5)
(投資信託受益証券)	(4)
(投資証券)	(5)
有価証券取引税	1
(投資信託受益証券)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	11
(保管費用)	(8)
(その他)	(3)
合計	26

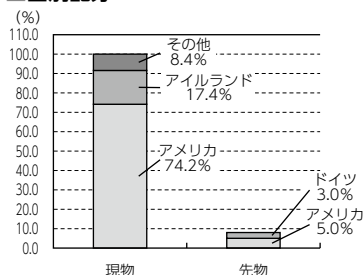
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ・ドル	66.8%
ISHARES CORE MSCI EUROPE	ユーロ	17.4
ISHARES MSCI CANADA ETF	アメリカ・ドル	3.7
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ・ドル	3.6
MICRO EMINI S&P 500 JUN 23 買	アメリカ・ドル	3.0
STOXX EUROPE 600 JUN 23 買	ユーロ	3.0
S&P500 EMINI JUN 23 買	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	7銘柄 (先物含む)	

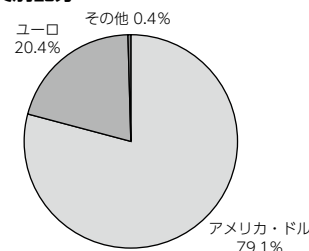
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

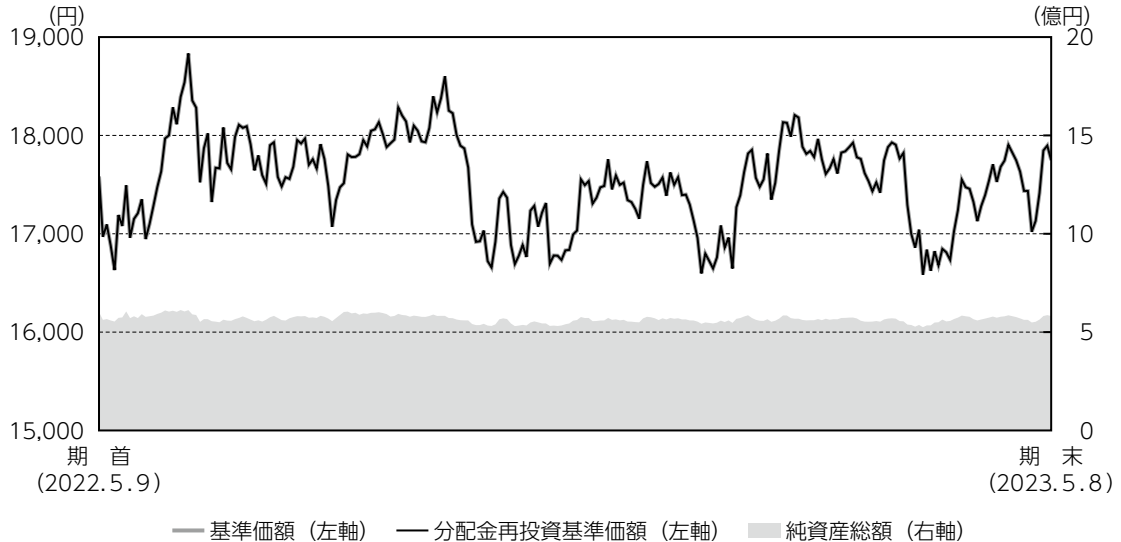
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆新興国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.329%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,531円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.363	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

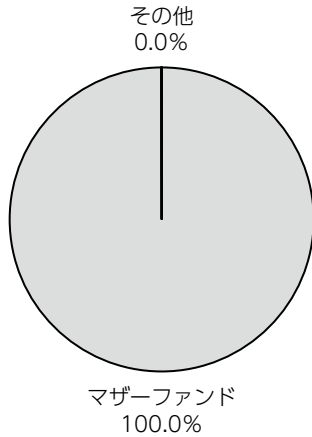
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

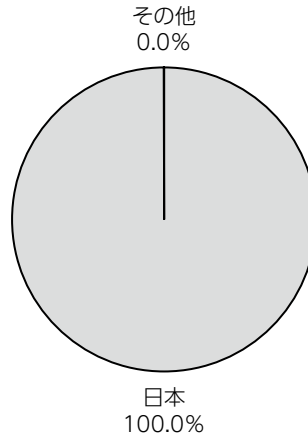
■組入ファンド等

	比 率
新興国株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0

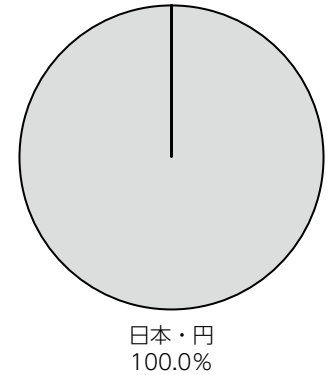
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

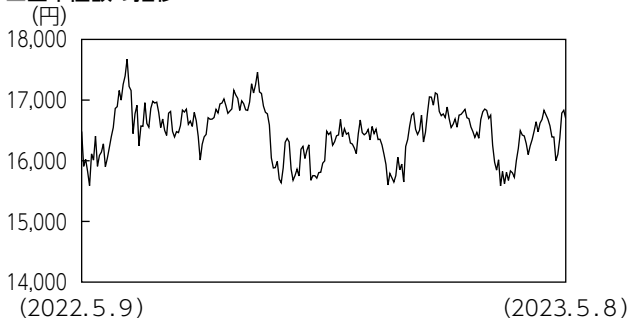
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは新興国株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆新興国株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



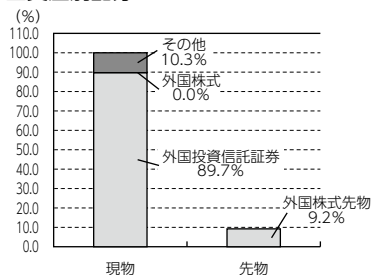
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (1)
(投資証券)	(1)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	5

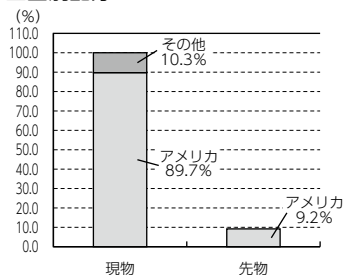
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ・ドル	89.7%
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) JUN 23 買	アメリカ・ドル	9.2
HANERGY THIN FILM POWER GROU	香港・ドル	0.0
組入銘柄数	3銘柄 (先物含む)	

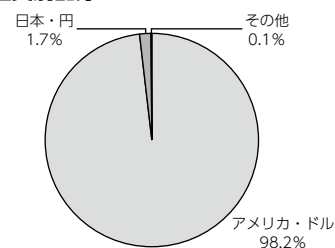
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

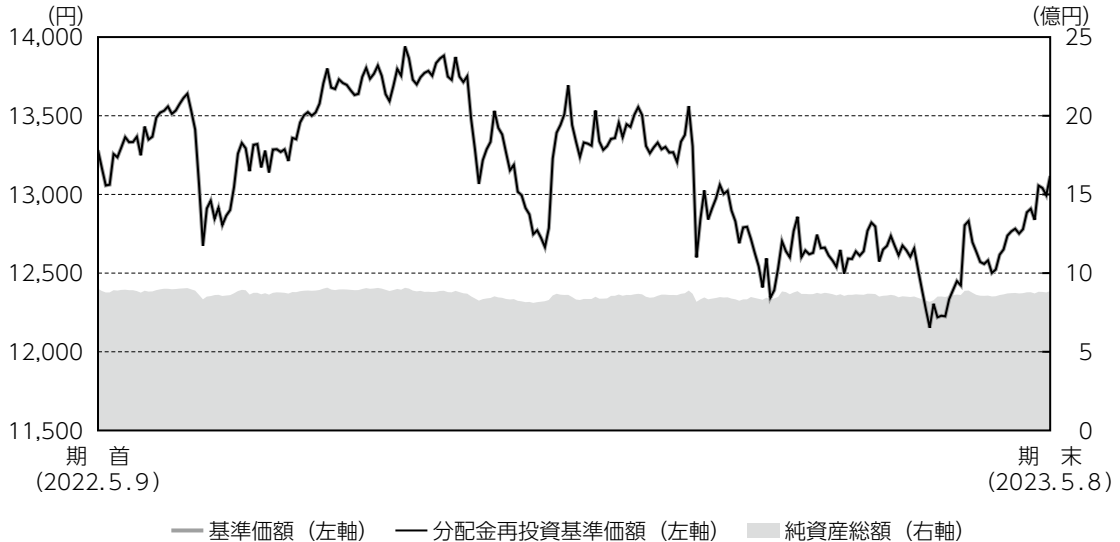
(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆国内REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
 ■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,120円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.025)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.243	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

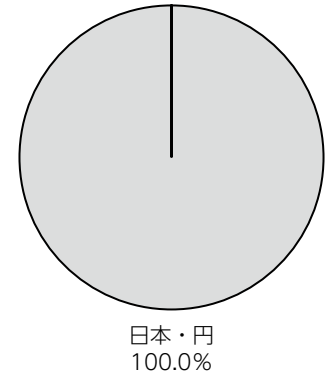
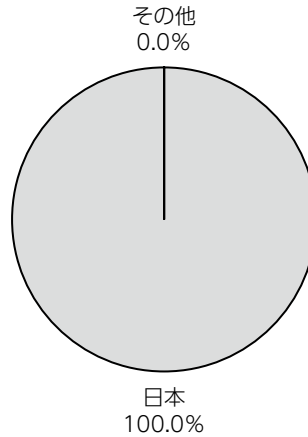
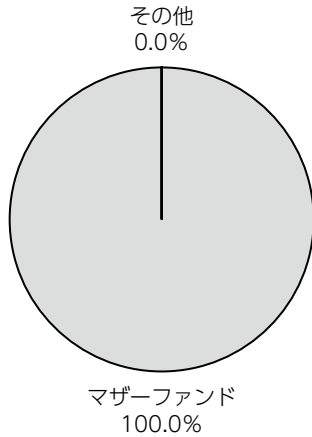
■組入ファンド等

	比率
国内REITマザーファンド	100.0%
その他	0.0

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

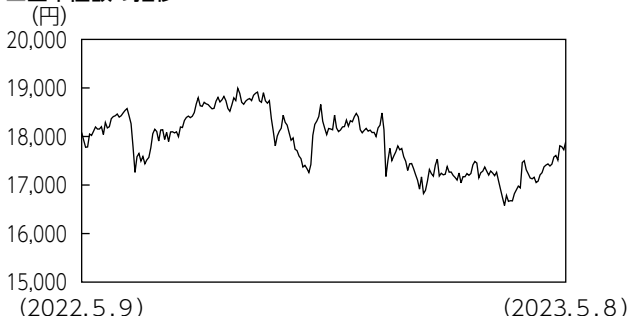
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは国内REITファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆国内REITマザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



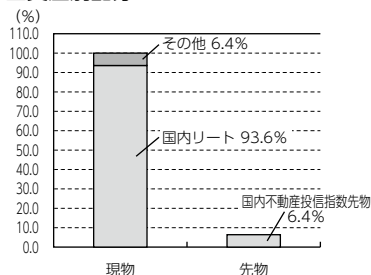
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	5円 (1)
(投資証券)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	5

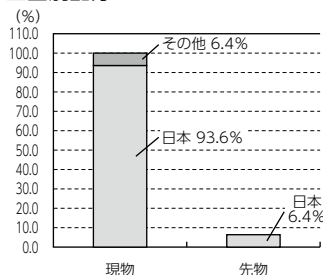
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
東証REIT先物 0506月 買	6.4%
日本ビルファンド	5.8
ジャパンリアルエステイト	4.9
日本プロロジスリート	4.6
野村不動産マスターF	4.6
日本都市ファンド投資法人	4.4
GLP投資法人	4.4
大和ハウスリート投資法人	3.9
オリックス不動産投資	3.2
アドバンス・レジデンス	3.1
組入銘柄数	61銘柄 (先物含む)

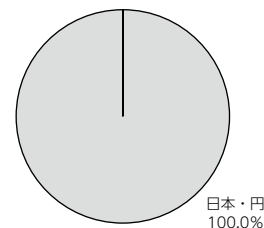
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

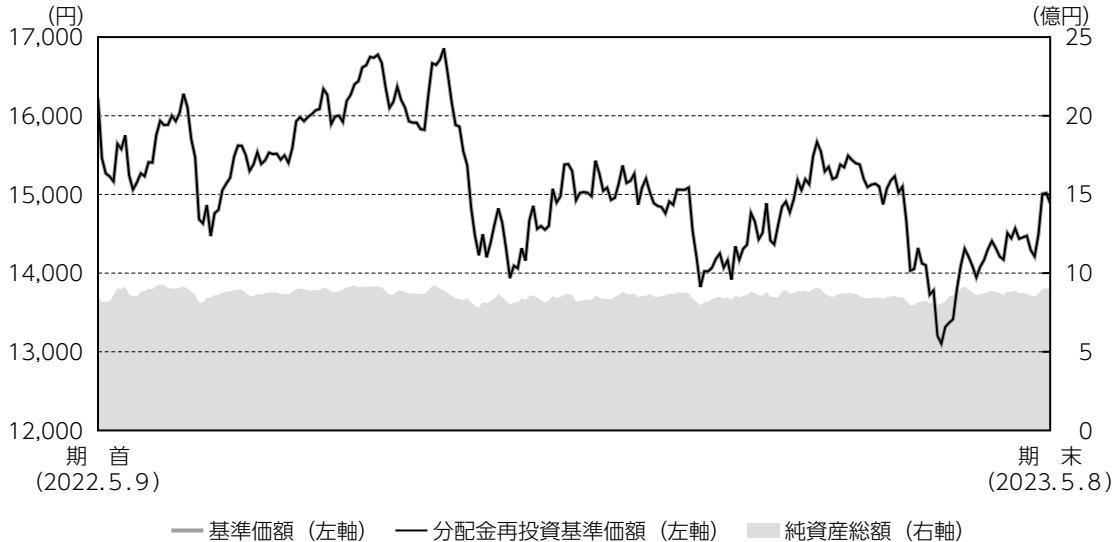
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0.285%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,100円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.058	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.013)	
(投 資 証 券)	(6)	(0.037)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0.030	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(4)	(0.029)	
そ の 他 費 用	30	0.199	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.167)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.027)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0.572	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

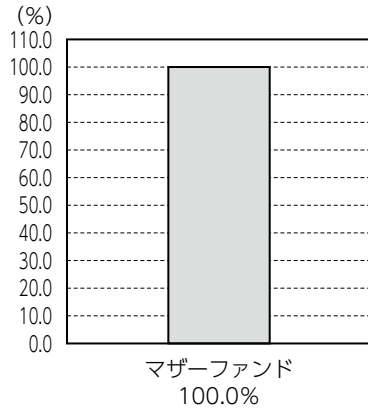
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

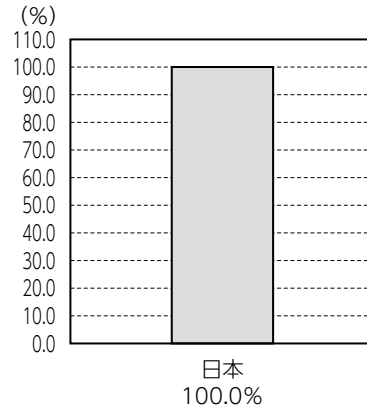
■組入ファンド等

	比率
先進国REITマザーファンド	100.0%

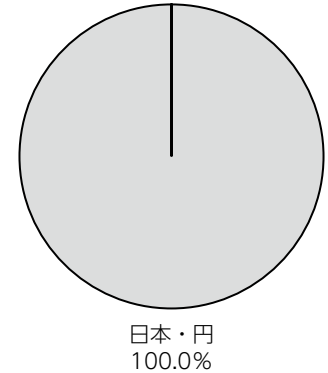
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

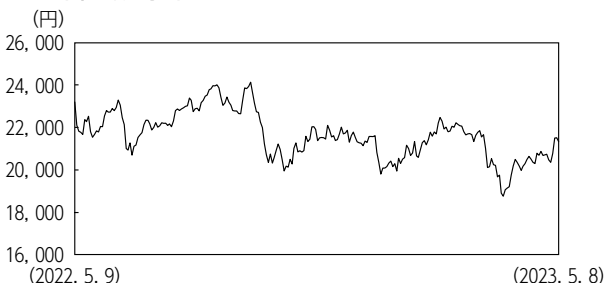
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは先進国REITファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆先進国REITマザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



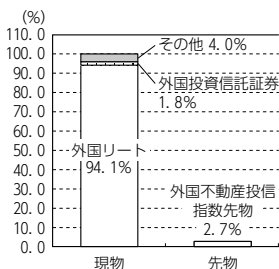
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	12円 (2)
(投資信託受益証券) (投資証券)	(3) (8)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (0) (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	37 (32) (5)
合計	57

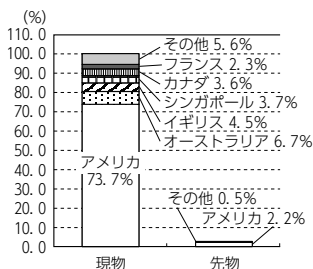
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	9.3%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	4.1
CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.6
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	2.6
GECINA SA	ユーロ	2.3
組入銘柄数	52銘柄 (先物含む)	

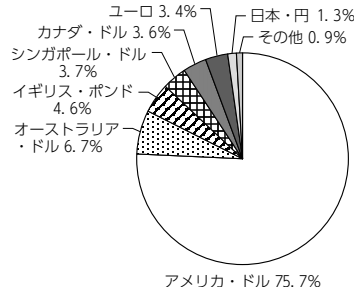
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

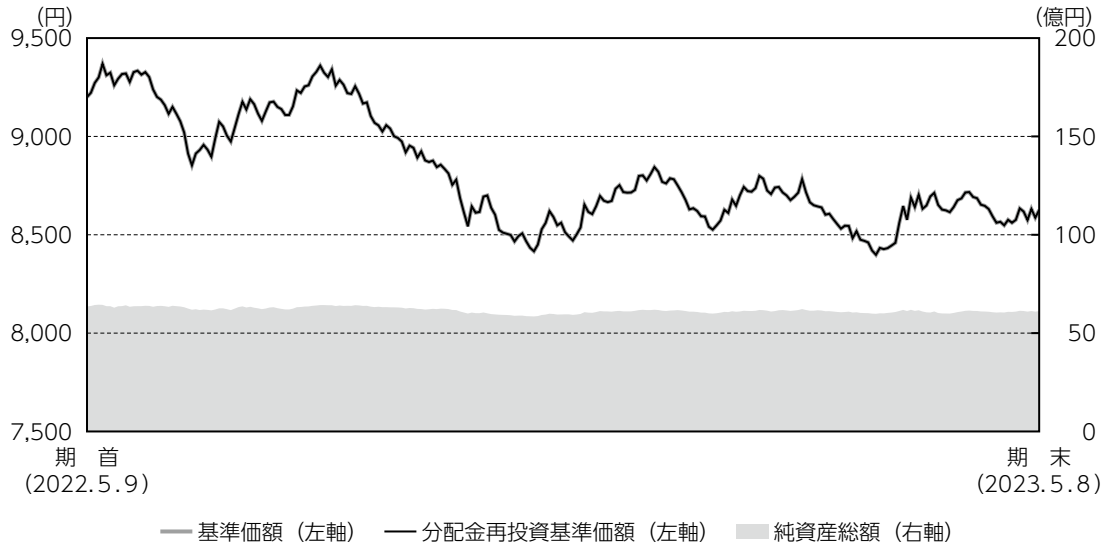
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.274%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,815円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.032	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.306	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

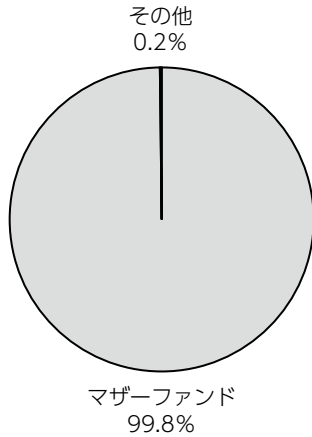
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

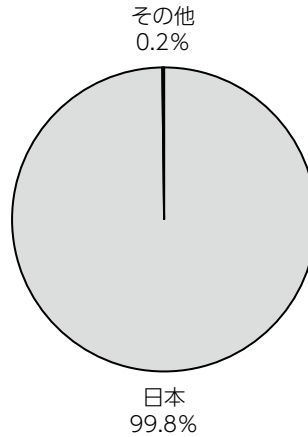
■組入ファンド等

	比 率
先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	99.8%
その他	0.2

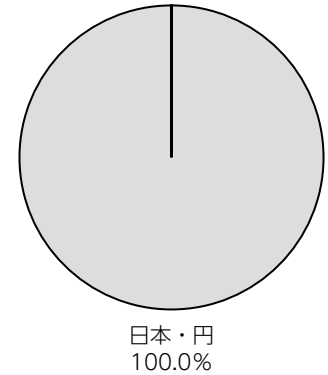
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

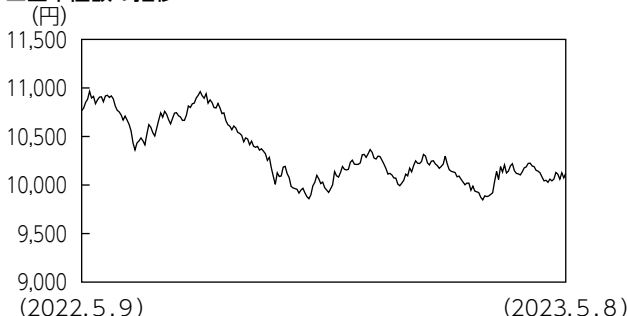
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



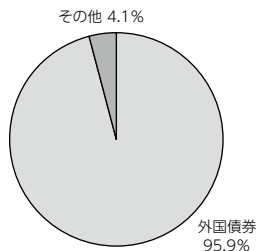
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

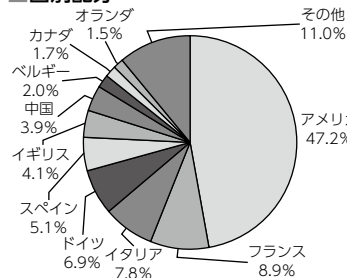
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.75% 2026/3/31	アメリカ・ドル	5.0%
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2024/11/15	アメリカ・ドル	4.1
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	3.2
United States Treasury Note/Bond 2.0% 2024/4/30	アメリカ・ドル	2.0
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2043/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	1.7
United States Treasury Note/Bond 6.125% 2027/11/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 5.25% 2028/11/15	アメリカ・ドル	1.5
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/2/15	アメリカ・ドル	1.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数		291銘柄

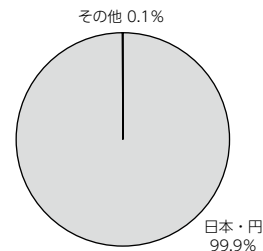
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

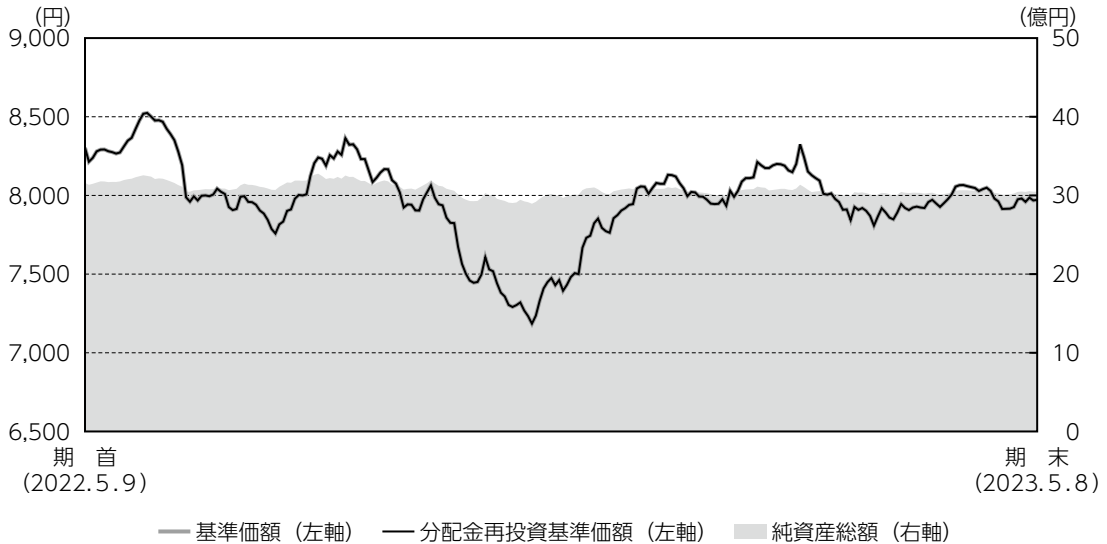
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.296%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,966円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.326	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

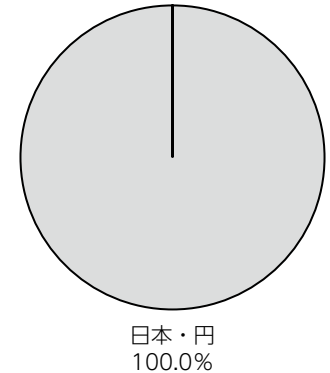
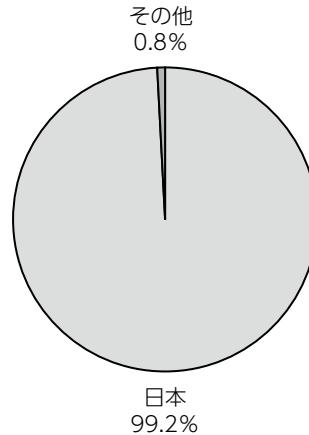
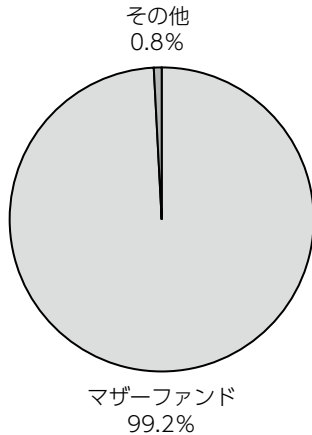
■組入ファンド等

	比 率
新興国債券マザーファンド	99.2%
その他	0.8

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

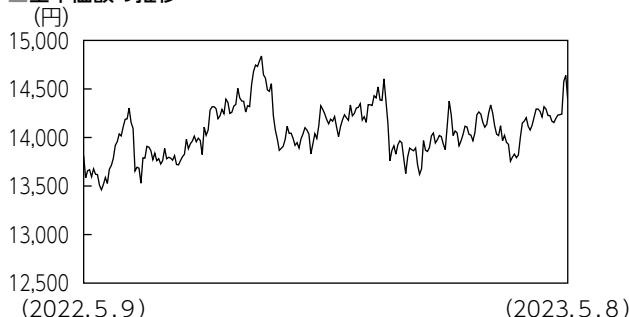
(注4) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています。(為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産の99.5%)。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆新興国債券マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



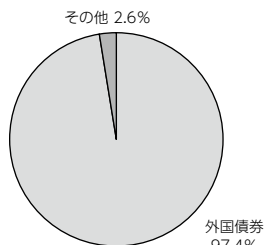
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	3

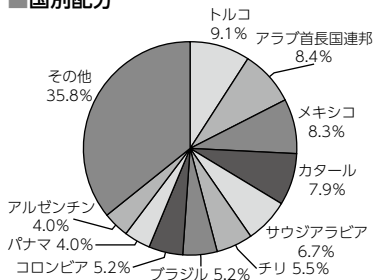
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 6.5% 2033/9/20	アメリカ・ドル	2.8%
QATAR (STATE OF) 3.75% 2030/4/16	アメリカ・ドル	2.6
Mexico Government International Bond 4.75% 2032/4/27	アメリカ・ドル	2.6
Philippine Government International Bond 3.75% 2029/1/14	アメリカ・ドル	2.6
Colombia Government International Bond 4.5% 2029/3/15	アメリカ・ドル	2.3
POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.5% 2027/11/16	アメリカ・ドル	2.1
DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND 6.4% 2049/6/5	アメリカ・ドル	2.1
Panama Government International Bond 4.5% 2056/4/1	アメリカ・ドル	2.0
Mexico Government International Bond 4.5% 2029/4/22	アメリカ・ドル	2.0
Turkey Government International Bond 6.35% 2024/8/10	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	85銘柄	

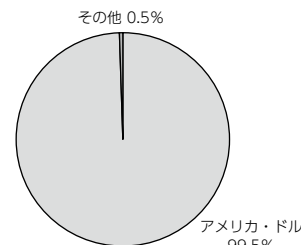
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

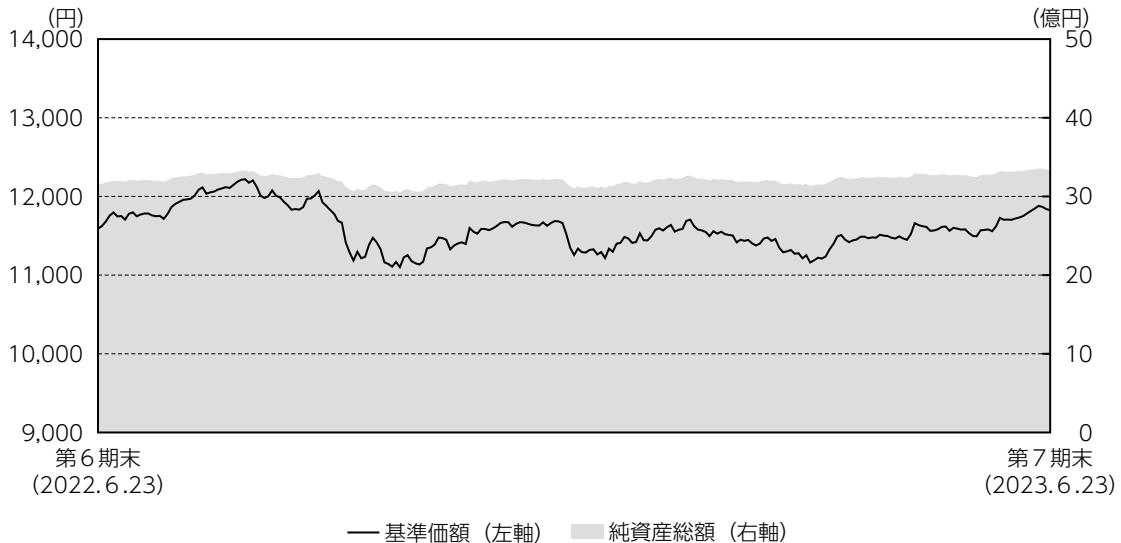
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

YMアセット・バランスファンド (成長タイプ)

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第7期首：11,591円

第7期末：11,826円 (既払分配金0円)

騰落率：2.0% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、国内外リート市況、為替市況がプラス要因となった一方で、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の11,591円から期末の11,826円に上昇しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期		項 目 の 概 要
	(2022年6月24日~2023年6月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	143円	1.237%	信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は11,594円です。
(投信会社)	(89)	(0.770)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(51)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.025	その他費用=各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.025)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	146	1.262	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

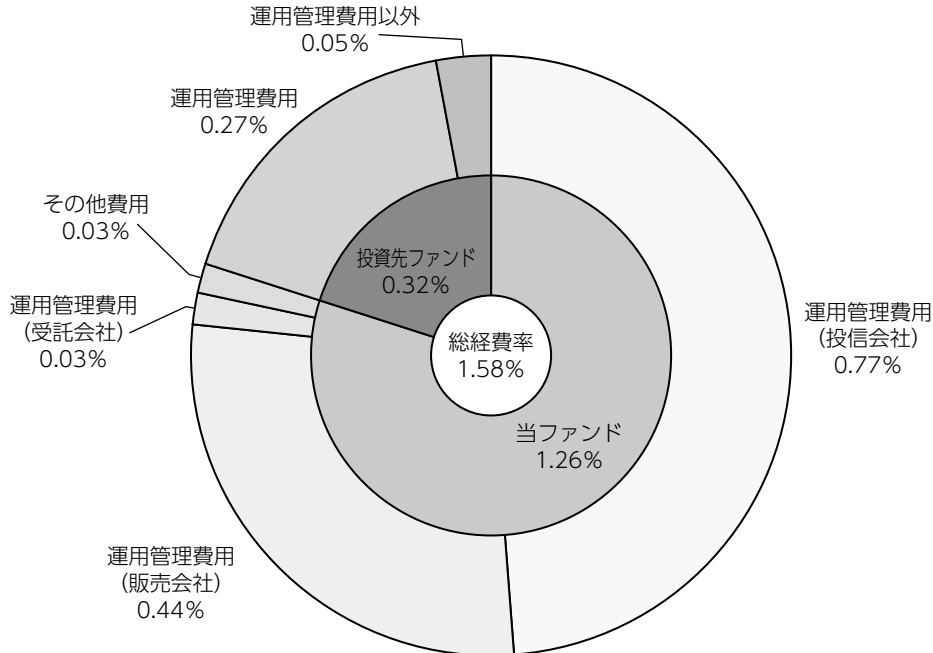
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



総経費率 (①+②+③)	1.58%
①当ファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

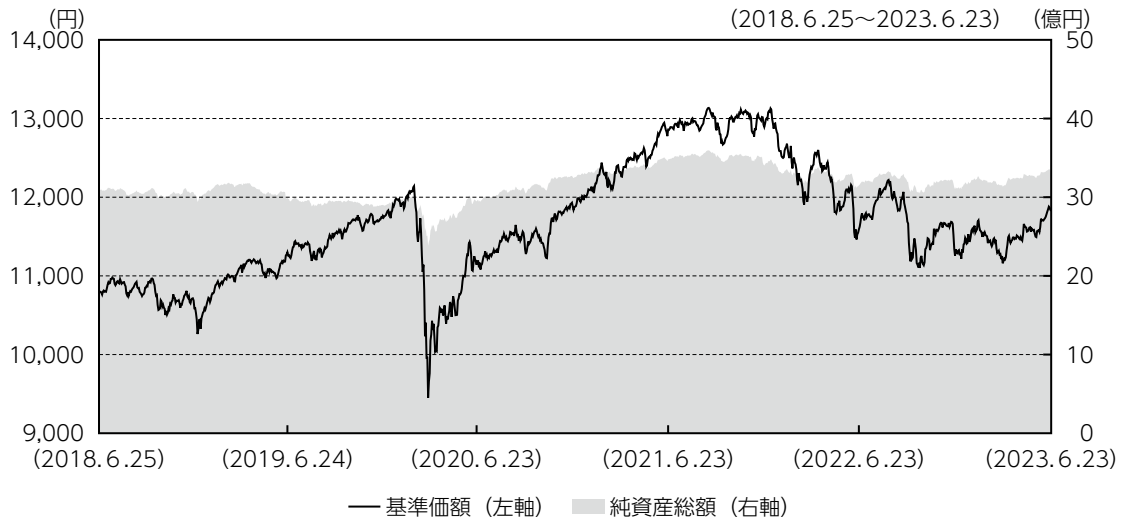
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2018年6月25日 決算日	2019年6月24日 決算日	2020年6月23日 決算日	2021年6月23日 決算日	2022年6月23日 決算日	2023年6月23日 決算日
基準価額 (分配前)	(円)	10,794	11,301	11,141	12,858	11,591	11,826
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	4.7	△1.4	15.4	△9.9	2.0
純資産総額	(百万円)	3,091	2,991	2,945	3,480	3,151	3,330

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などから、2022年8月中旬にかけて上昇が続き、その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し、円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一旦後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、期末にかけて大幅に上昇しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げ幅縮小への期待などから上昇しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかの期待が高まったことにより、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率の鈍化が確認されたことやF O M C (米国連邦公開市場委員会) での利上げ幅縮小への期待、企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し、反発して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、レンジ内での推移となりました。2022年9月に入ると、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米の金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しま

したが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退するなか、反発して期末を迎えました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下するなかで上昇し、2022年8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。しかし9月には、欧米を中心とした金融引き締めによる世界的な景気後退リスクが投資家に強く意識され、米国の長期金利が上昇するなか、他のリスク資産と同様に国内リート市況も下落しました。さらに10月に入ると、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化もあり、下落幅が拡大しました。10月下旬以降は、米国長期金利が低下に転じるなかで割安感が意識され反発しましたが、12月下旬に日銀による金融緩和策の見直し発表を受け、大幅に下落しました。2023年1月以降も、年初から公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化により下落幅が拡大しましたが、1月の日銀金融政策決定会合において政策の現状維持が発表されると2月末までは様子見の展開が続きました。3月中旬に海外の銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、3月末にかけて各国政府から金融機関に対する支援策が打ち出されたこともあり反発しました。4月も日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことを受け上昇が続きました。5月に入り、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念などから下落する場面がありましたが、5月下旬には米国債務上限問題への懸念が後退するなか、横ばいで推移して期末を迎えました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、インフレ懸念の一部後退や長期金利が低下したことなどから上昇基調で始まりしました。2022年8月中旬にかけては、インフレのピークアウトが期待されるなか、良好な決算を発表した貸倉庫などを中心に上昇しました。しかしその後は、長期金利の上昇への警戒感などを背景に軟調な推移となりました。また9月下旬には、大規模な財政政策が発表されたことをきっかけに金融市場が混乱した英国に引きずられ、下落幅が大きくなりました。10月に英国が政権交代により大規模な財政政策を撤回し、10月半ば以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小させるとの思惑などを受けて長期金利が低下したことから、やや持ち直しました。2023年1月には、米国の経済指標の結果を受けたインフレ圧力の緩和期待や長期金利の低下を支援材料に大きく上昇しました。しかし、2月には好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測が嫌気され、さらに3月に入ると、欧米の金融機関の信用不安から銀行による貸出態度の厳格化観測や、景気見通しの不透明感を受けた不動産市況の悪化懸念などを理由に下落しました。その後は、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどから、金融システムへの警戒感が後退するなかで反発しました。期末にかけては横ばい圏で推移しました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より、2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを

大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調（債券価格は下落）で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により金利は低下しましたが、期末にかけては景気減速懸念や金融不安の後退などにより、金利は上昇しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に上昇（債券価格は下落）しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティ（価格変動率）が高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。一方で、市場のリスク回避姿勢が強まったことでスプレッドは拡大傾向となりましたが、期末には過度な信用不安が後退したことでスプレッドは縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国CPI（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高ドル安となる場面もありましたが、当局の対応による信用不安の後退や、日銀の金融緩和政策を継続する姿勢を見せたことなどにより、米ドルは対円で上昇し、期末を迎えました。他の先進国通貨もおおむね同様の推移となりました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ. 国内株式
- リ. 先進国株式
- ヌ. 新興国株式
- ル. 国内リート
- ヲ. 先進国リート
- ワ. 先進国債券 (為替ヘッジ付)
- カ. 新興国債券 (為替ヘッジ付)

信託財産の中長期的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね50%、株式とリートにそれぞれ概ね25%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2/3、為替ヘッジ付新興国債券に1/3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	26.8%
先進国株式ファンド	21.4%
新興国株式ファンド	5.5%
国内REITファンド	1.3%
先進国REITファンド	2.1%
先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド	-4.6%
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド	-0.1%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月24日 ～2023年6月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	0
対基準価額比率	（％）	0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,669

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

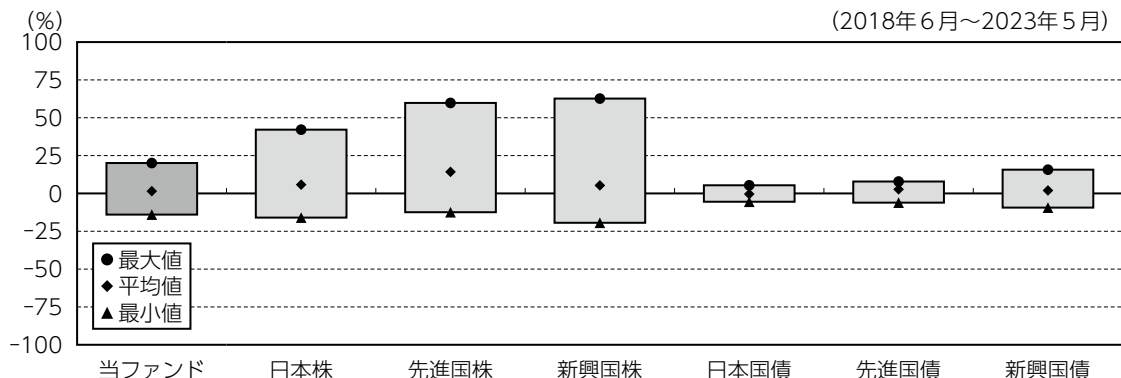
お知らせ

○該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.5	5.8	14.2	5.3	-0.4	2.7	2.0
最大値	20.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	-14.0	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記は、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……………東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド (円ベース)

*各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP.Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

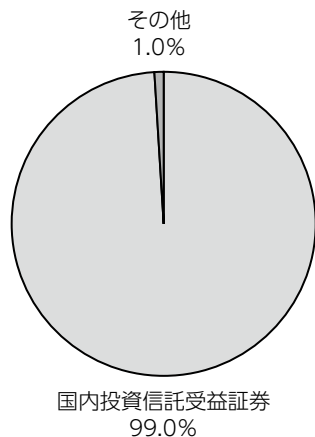
	比率
先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	33.4%
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	16.5
国内R E I Tファンド (適格機関投資家専用)	12.4
先進国R E I Tファンド (適格機関投資家専用)	12.2
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	8.3
先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)	8.2
新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)	8.1
その他	0.9

(注1) 比率は第7期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

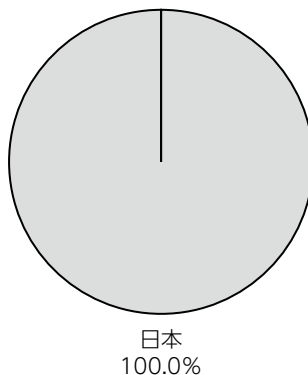
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

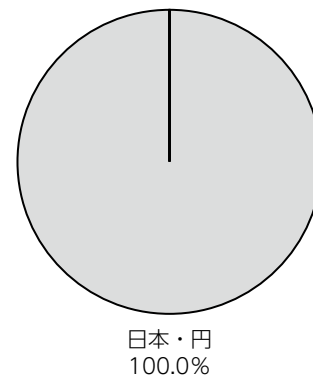
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2023年6月23日現在のものです。

(注2) 比率は第7期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2023年6月23日
純資産総額	3,330,846,915円
受益権総口数	2,816,662,215口
1万口当り基準価額	11,826円

* 当期中における追加設定元本額は375,087,965円、同解約元本額は277,271,400円です。

組入上位ファンドの概要

- ◆国内株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
14～17ページをご参照ください。
- ◆先進国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
18～21ページをご参照ください。
- ◆新興国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
22～25ページをご参照ください。
- ◆国内REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
26～29ページをご参照ください。
- ◆先進国REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
30～33ページをご参照ください。
- ◆先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)
(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
34～37ページをご参照ください。
- ◆新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)
(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)
38～41ページをご参照ください。

* 計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。